

ドルマネーファンド

追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日

第102期	決算日：2023年12月11日	
第103期	決算日：2024年3月11日	
第103期末 (2024年3月11日)	基準価額	9,539円
	純資産総額	5,308百万円
第102期～ 第103期	騰落率	2.1%
	分配金合計	20円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

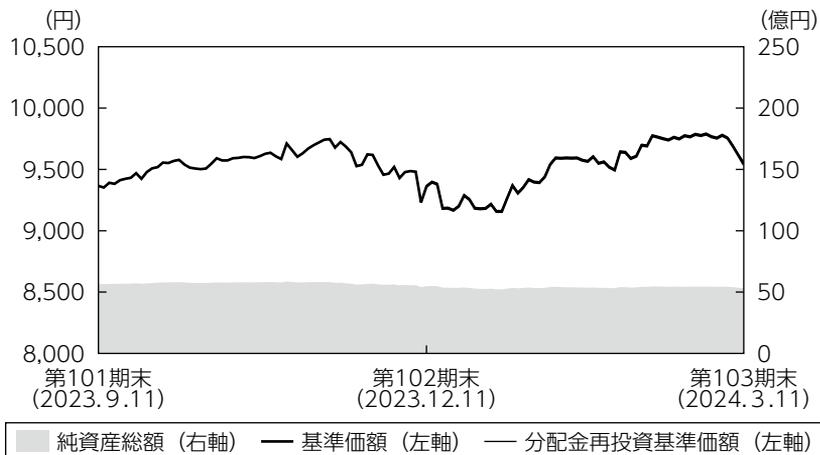
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第102期首： 9,365円
 第103期末： 9,539円
 (既払分配金20円)
 騰落率： 2.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、F R B（米連邦準備理事会）が従前のタカ派的な姿勢を大幅に緩めたことや、日銀の金融正常化見通しから米ドル円がわずかに下落したことはマイナス要因となったものの、米国短期国債投資によるインカム収益がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第102期～第103期 (2023年9月12日 ～2024年3月11日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	50円	
(投信会社)	(21)	(0.219)	
(販売会社)	(26)	(0.273)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	50	0.524	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

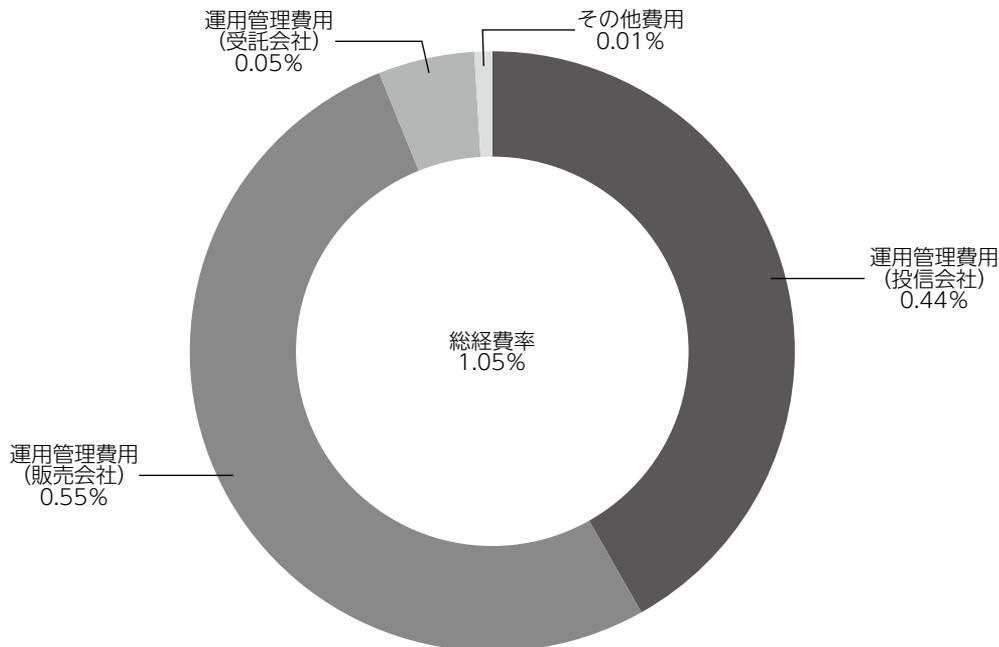
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



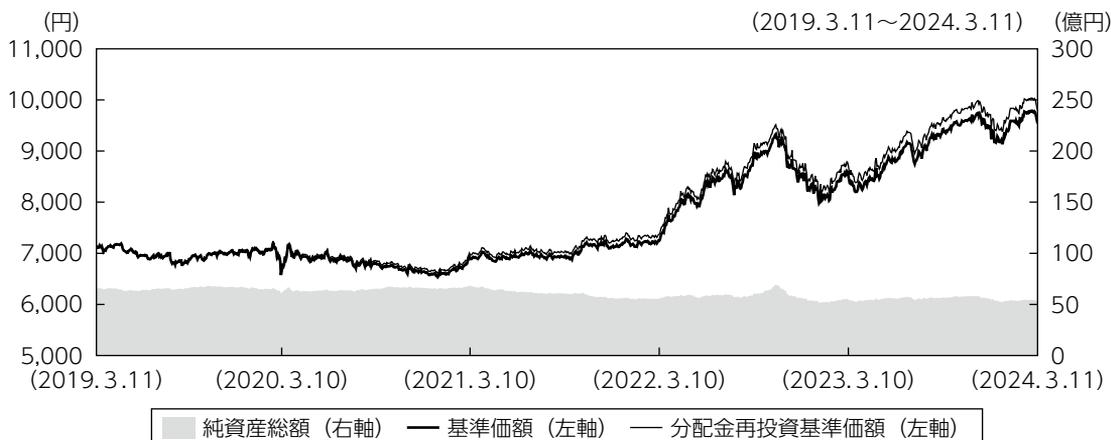
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年3月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2019年3月11日 期首	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	7,090	6,647	6,888	7,246	8,516	9,539
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△5.7	4.2	5.8	18.1	12.5
純資産総額	(百万円)	6,523	6,124	6,821	5,556	5,476	5,308

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

投資環境

米ドル円は値動きの荒い推移となりました。作成期初146円台であった米ドル円は、2023年11月上旬にかけては内外の金利差や金融政策格差から円安傾向で推移し、151円台後半まで円安が進みましたが、F R Bのタカ派的な姿勢の後退を受けて年末にかけて一時140円台まで円高が進みました。しかし年明け以降、2024年2月にかけては米国経済指標の上振れなどから再度150円超まで円安が進行したのち、日銀の金融政策正常化見通しから作成期初付近の146円台まで戻して作成期末を迎えました。

米国短期国債利回りは、作成期初から2023年10月半ばにかけては、堅調な米国経済や、F R Bの目標を上回るインフレ水準を背景としたF R Bの高金利政策の長期化見通しから上昇（価格は下落）基調で推移しました。しかしその後は、インフレ率の一定の沈静などを受けてF R Bがそうしたタカ派的な姿勢を後退させたことで、金融市場で早期の利下げ期待が強まったことから低下（価格は上昇）基調で推移し、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安米ドル高時の為替益の享受によりリターンの獲得をめざしました。当作成期の運用は、引き続き格付会社からトリプルA（AAA）の格付を取得している米国国債を中心とした組入れを実施しました。米ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

○ポートフォリオ構成

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	93.9
ドル預金等	5.9
円資産（コールローン、その他）	0.2
合計	100.0

(注1) 設定解約とドルの送付金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第102期	第103期
	2023年9月12日 ~2023年12月11日	2023年12月12日 ~2024年3月11日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.11%	0.10%
当期の収益	10円	10円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	5,557円	5,661円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

既に大幅に拡大した状況にある日米の金利差が当面の間米ドル高円安要因となる一方、FRBによる利下げ時期は近いと思われることや、日銀による金融正常化の進展などが米ドル高円安要因となり、米ドル円は一進一退の動きになると予想します。短期債の運用については、引き続き期待リターンの高い債券を中心に保有し、利子等収益の確保をめざします。また、流動性確保の観点から、引き続き資産の一定割合を外貨預金で保有する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

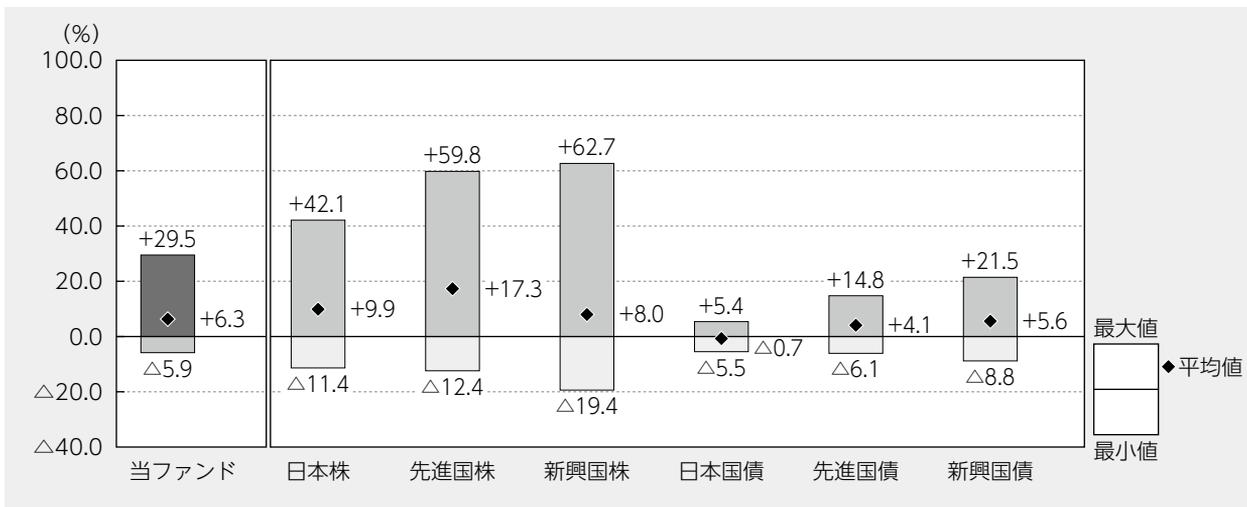
■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年12月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年3月～2024年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年3月11日現在）

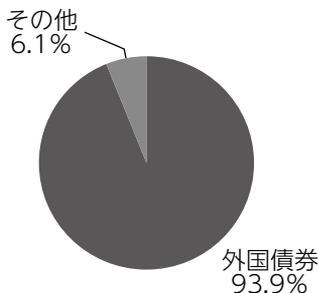
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T BILL 04/18/24	アメリカ・ドル	23.4%
US T BILL 05/16/24	アメリカ・ドル	21.9
US T BILL 06/13/24	アメリカ・ドル	19.1
US T BILL 09/05/24	アメリカ・ドル	16.2
US T BILL 11/29/24	アメリカ・ドル	13.3
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5銘柄	

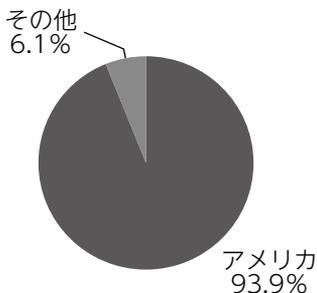
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

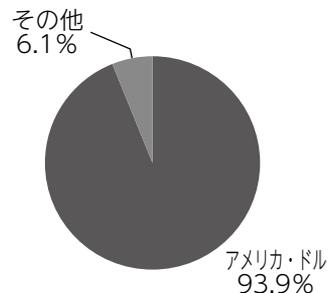
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注3) ドル預金および現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第102期末	第103期末
	2023年12月11日	2024年3月11日
純資産総額	5,481,728,553円	5,308,893,135円
受益権総口数	5,856,355,553口	5,565,364,996口
1万口当たり基準価額	9,360円	9,539円

(注) 当作成期間（第102期～第103期）中における追加設定元本額は613,980,973円、同解約元本額は1,083,039,218円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

